シリーズ・編集部座談会《こんな話＆あんな話》

無電柱化・電線地中（埋設）化工事の未来と可能性を考える①

【出席者＝本紙編集部一同】

☆無電柱化事業は市場性の割に間口が狭い

司会者　４月の編集部「プチ総力特集」で取り上げた「無電柱化」は、テーマ的にもなかなか難しい取材になったようだね。

記者Ａ　そうですね。特集の骨格としては、最終的に「日本における無電柱化（電線地中化）の歴史と世界の動き」「無電柱化の事例集」「設計会社に聞く無電柱化の現況と課題」「電線地中化事業の将来性」という４つの原稿の組み合わせになりました。

本来であれば、地中化の工事を実施している専門業者などにも取材したかったのですが、数社にアプローチしたところ、取材を受けてくれる企業がなかったというのが現実です。

司会者　いろいろと微妙な問題があるんだろうね。

記者Ｃ　そうですね。無電柱化事業は端的に、道路を管轄する自治体と電力会社との共同事業になるわけですが、架空電線工事に比べると、工事自体に非常にお金がかかるという前提がまずあります。

それから近代化以降、日本が「電柱天国」になっていった経緯、敗戦後もそれがまた踏襲された経緯などが複雑に絡んでいる。だから、無電柱化を推進したほうが何かといいということはわかっていても、なかなか、おいそれと踏み切れない状態できた歴史もあるわけです。そのあたりのことが微妙に今も影響していて、あくまでも電力会社からの受注で動く工事会社としては、コメントのしづらい状況があるのではないでしょうか。そんな感じがしました。

記者Ｂ　それはいえるね。東京都は全国に先駆けて条例も策定して、都道には新規に電柱を立てられなくなった。無電柱化せざるをえない状況ができたわけだけど、他の自治体との温度差はかなりある。

そんなこんなで、無電柱化は方針としては推進されていくのが既定路線だけど、いろいろなところで足並みがそろっていない。工事会社としても、そのあたりのことになるとコメントのしようがないからね。取材は遠慮したいというのも無理はない。

司会者　実はそうした事情について、我々もよく理解しないままに、特集をしてしまった（笑）というところもあるよね。

記者Ａ　あります、あります（笑）。実際問題、それは私たちの勉強不足、認識不足でもあったわけです。しかし、だからこそ妙にあちこちに忖度せず、拙速にですが、特集できたという部分もあるのでは？（笑）

記者Ｂ　それで「総力特集」ではなく「プチ総力特集」ということにしたんだよね（笑）。胸を張って総力特集できるほどには、事前の勉強ができていなかったという反省も込めて（笑）。

記者Ｃ　だけど、それはそれとして、なんだかいろいろな可能性を感じさせられた取材でもありました。

司会者　その可能性というのは、無電柱化事業のもつ可能性ということ？

記者Ｃ　そうです。

☆技術の平準化と間口の拡大が将来を広げる!?

司会者　無電柱化事業に携わる工事会社というのは、現在、非常に限られているよね。技術的にも高度な専門性が求められる部分があるし、自治体や電力会社との連携のなかで動かなければならないというような、間口の問題もあるし。

記者Ｃ　そうです。電気設備業界のなかに含まれつつも、無電柱化事業は、ある意味、非常に間口の狭い分野になっているわけです。今のところは。

記者Ａ　将来的にそれがどうなっていくかということだよね。だって東京都でさえ、都道は 40％近く無電

柱化が図られているけれども、全道路のうち未だに 7～ 8%程度の実施率でしょ。次に進んでいる大阪は5%程度で、世界中から観光客の集まる京都でも 2%程度だからね。全国に目を向ければ、残された「市場」は非常に大きい。

記者B　電柱の数でいえば、NTT関連の電信柱が約1200 万本（基）、電力会社の電柱が約 2000 万本（基）といわれている。

記者A　東京都では今、2020 東京までを目標に、センター・コア地区や、競技場の周辺地区は 100%、無電柱化を図るという方針でやっている。それが実際に完成すると、見た目の完成度はかなり向上すると思うけど、日本全体からみれば、まだまだ少ない。

司会者　インバウンド目当てで、地方の観光地なんかの無電柱化も 2020 東京までには、それなりに進むだろうけどね。だけど日本人の国民性からいうと、2020 東京までは頑張るけど、五輪が終わったら急に気が抜けるということも考えられる（笑）。

記者A　それはいえますけど、一方では無電柱化がある程度進めば、そのスッキリした景観は、やっぱりいいね、ということになって、無電柱化へのモチベーションが上がるような気もします。

司会者　国民の間ではその認識が広がるかもしれないね。自治体や国が及び腰になっているのを、国民の声が背中を押すというような感じになって。

記者B　それはあるかもしれませんね。景観的に「電柱だらけ」より「無電柱化」のほうがいいのは間違いないですから。

記者C　ただ今後、無電柱化を加速するには、いろいろな意味で今のままでは難しいでしょうね。

司会者　今回の取材でも、端的にいって「人手不足」だという声は多かったみたいだよね。

記者B　そうでした。建設業界、電気設備業界の人手不足は、無電柱化事業でも同様です。

　現状では間口が狭い分、人手不足を補う方策は、一般の電気設備業者よりも難しいのではないかという印象を持ちました。

記者C　そうなんだよね。それを解決するための方策はいろいろと考えられるだろうけど、まずはその「間口の狭さ」を解消することだよね。

記者A　そうそう。高速道路や一般道路の街路灯事業なども含めて、道路関係の工事は昔から間口が狭い傾向があった。

　それは特殊な技術が求められるからでもあるんだけど、一方ではそうした技術を平準化し、一般化して間口を広げるというような努力が、果たして十分になされてきたのかどうかという素朴な疑問もある。

記者B　道路に限らず、それは日本のあらゆる市場にいえることだよね。業界（産業）を保護するというのはもちろん大切なんだけど、間口を狭くするなど、市場を閉鎖的にしていくのは、必ずしも業界（産業）の発展に役立つかと考えれば、それは微妙だよね。

司会者　技術の平準化も含めて、市場はすべからく閉鎖性を極力なくすようにしていかないと、健全な競争力は育たないというのが、昔からの歴史的事実を踏まえた場合の結論だよな、実際。

記者C　そういう意味でいえば、無電柱化をはじめとする電線地中化、埋設工事などの技術が平準化され、一般の工事業者も普通に参加できるようになると、市場は活況を呈するでしょうね。

記者B　無電柱化の 100%実施を目指すうえでも、それがいちばんの近道のような気がします。

記者A　ただ、現時点では、その平準化が非常に難しいのも事実だ（笑）。

記者C　実際問題、今回の取材でいちばん衝撃的だったのは、日本の地下埋設の状況は、本当に分かりにくいということ（笑）。

記者B　そうなんだよね。内容が明快な共同溝もだいぶ増えているようだけど、電気・ガス・水道・通信などの事業者が、それぞれのやり方で「地下化」を図ってきたという歴史もまた長い。だからどこの地下が、どういう構造になっていて、どんな線や管が、どんふうに入っているかさえかいもく分からないというような状況が、あちこちにあるというからね。それがまた、いろいろな意味で間口を狭くする原因にもなっている。

司会者　要するに事情を知っている業者でないと、手をつけにくいというような、そんな場面がまだけっこう残されているんだろうね。（以下、次号に続く）